

第 1 回 柏市教育政策審議会 委員の発言の整理

No	発言委員	内容	事務局回答
1	阿部委員	人口推計は他の地域からの転入も見越しているか。	転出入する人を捉えた稼働率も推計に反映している。
2	天笠会長	特別支援教育についての管理職の理解促進策は。	管理職は研修等を通じて研鑽を深め、職員に寄り添った助言を行っている。
3	天笠会長	若手教員を特別支援級の担任に充てる動きについて、柏市ではどのように取り組んでいるのか。	議論を進めている。
4	藤崎委員	特別支援教育を充実させることは重要、保護者の認識も高まっている。	
5	天笠会長	不登校となった児童生徒に学ぶ機会を提供する方策として、学びの多様化学校もある。	
6	天笠会長	学校規模を小さくすればよいという話もあるが、将来の学校教育を考え、知恵を絞らないといけない。	
7	鈴木委員	中1ギャップの原因は何か。	小学校から中学校への進学に際して、学校の文化の違いにより、新しい学習環境への生活に移行する段階で、うまくなじむことができないこと
8	鈴木委員	小1プロブレムの原因は何か。	コロナ禍で、人と関わる機会や経験が不足し、色々な体験ができないまま小学校に入学することが大きい。また、小学校との交流活動の機会が減り、小学校への憧れや希望を持ちにくくなったことも一因。
9	神田委員	クラス替えのタイミングや運動会の実施方法は、市内で学校ごとに異なるのか。	児童生徒の実態、地域性、学校の教育目標、目指す子ども像などを複合的に考慮し、各学校で判断している。
10	阿部委員	データを単純に比較することより、その子たちがどう成長していったかに目を向けた方が良い。	
11	阿部委員	学区と福祉行政や防災上の地区と異なっているが、どうか。	通学区域は、歴史的な経緯や道路の形状等で決められており、子ども達に与える影響は非常に大きいため、一朝一夕に解決が困難な課題と捉えている。
12	寺本委員	小中一貫のカリキュラムの中で私立中学校への転出も想定しているか。	公立の小中一貫校なので、前期課程 6 年間で小学校課程のカリキュラムを終えるよう設定する。
13	藤崎委員	義務教育学校で勤務する場合、小・中両方の免許を取得しなければならないのか。	国の通知では、当面の間は小・中学校どちらかの免許があれば、義務教育学校での勤務は可能と示されている。